

第1 第77年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業報告

1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

令和6年度の国内経済は、コロナ禍からの本格的な回復が進み、社会経済活動の緩やかな成長がみられるなか、世界的な紛争、記録的な円安等の影響が重なり、肥料・飼料・燃油等の生産資材価格が高止まっていることに加え、国産農畜産物への価格転嫁が進まず、農家経営に大きな影響を与えております。

鹿児島県内におきましても、長期化する生産資材価格の高騰による影響等に加え、8月の台風10号等の自然災害により、農業への大きな被害がもたらされました。

このような事業環境のなか、本会は中期3か年計画の最終年度として、「生産者」、「消費者」および「地域生活者」の満足に向けて、JAと一体となった事業展開に努めてまいりました。

各事業部門の具体的取り組み及び事業実績につきましては、以下の通りご報告申し上げます。

〔部門別概況〕

<肉用牛部門>

(1) 世界情勢等の影響から飼料をはじめとする生産資材価格の高止まりに加え、長引く物価高による牛肉消費量の減少から枝肉相場や子牛価格が低迷するなか、生産性向上対策等、生産基盤の強化に努めました。

① 高齢繁殖雌牛の淘汰更新促進運動の展開

（繁殖雌牛導入実績 8,445頭、目標12,000頭、進捗率70.4%）

② 家畜市場販売力強化推進事業の実施（購買者誘致 9市場、1,739千円助成）

③ 肉用牛繁殖経営生産性向上対策の実施

ア．モデル農家設置による地域ぐるみの生産性向上対策（2JA）

イ．スマート畜産生産性向上促進対策（8JA、11機器、1,029千円助成）

④ 異常産ワクチン接種率向上対策の実施（1畜連11JA、15,045千円助成）

⑤ 系統畜産生産基盤拡充対策事業を活用した規模拡大支援

（8JA、繁殖1,109頭、肥育515頭、35,887千円助成）

⑥ 子牛の事故率低減に向けた県内一斉消毒運動にかかる消毒体制の整備

（6JA、1,180千円助成）

⑦ 第73回鹿児島県畜産共進会の開催（9月28日）

(2) 安心・安全な牛肉の供給と鹿児島黒牛「日本一」ブランドのPR展開による銘柄確立ならびに販売力強化に努めました。

- ① 東京食肉市場への系統農家肉牛出荷による全国へ向けたブランド拡大（566頭）
- ② 第48回九州管内系統和牛枝肉共励会への県選抜牛出品（15頭）
（団体優秀賞（最多となる通算15度目）、個人賞：銀賞1席）
- ③ 東京ホットスポットにおけるイベントの開催
 - ア．かごしまね誕生祭（日比谷ゴジラスクエア、令和6年6月）
 - イ．ネオ屋台村スーパーナイト（東京国際フォーラム、令和6年9月）
- ④ 県、銘柄協、本会によるPR事業の実施
 - ア．東京ディナークルーズフェア（令和6年11～12月）
 - イ．JA全農飲食店フェア（令和7年1～2月）
- ⑤ 鹿児島黒牛輸出の拡大（495 トン、前年比：110%）
- ⑥ 多様な消費者ニーズに対応した牛肉づくりへの取組み
- ⑦ 肥育生産基盤拡充・強化のための定時・定量・定質事業の実施
 - ア．地域別肉質向上対策事業（1畜連1JA）
 - イ．大規模肥育農家ランク別支援事業（9JA、45戸、19,976千円助成）

<養豚部門>

- (1) 養豚農家の経営安定や生産基盤の維持・強化のため、生産基盤の整備を進めるとともに、JAと連携し、生産性向上対策や悪性疾病の侵入防止に向けた防疫対策の強化に努めました。
 - ① JAと一体となったPRRS（豚繁殖・呼吸障害症候群）対策の強化
（新規1戸、累計16戸）
 - ② 豚熱（CSF）およびアフリカ豚熱（ASF）等に対する防疫対策の強化
（豚熱ワクチン接種に係る行政およびJA・生産者との連携強化、情報発信等）
 - ③ 新系統黒豚種豚の維持・増殖および供給（種雄豚 36頭）
 - ④ 種豚導入促進対策および規模拡大支援対策の継続実施
（種豚導入助成：白豚 1,638頭、黒豚 518頭）
 - ⑤ 新たなICT・IoT機器の導入による生産性向上、作業性改善等の実証
（ICT・IoT対応型空調機器の設置および実証、トヨタ生産方式による「カイゼン活動」の検証・運用）
- (2) 「かごしま豚」ブランドをより強化するため、プレミアム化によるブランド力の向上に取り組む等、販売力の強化に努めました。
 - ① 生産コスト増加に対応するための産直取引の強化ならびに取引価格の上下限設定や固定価格取引等の販売条件の交渉
 - ② かごしま黒豚および茶美豚のプレミアム化によるブランド力向上に向けた取組み
 - ③ 産直取引先と生産者との連携強化による産直事業の強化

<飼料養鶏部門>

- (1) JA畜産・購買部門等と連携した系統飼料推進および生産指導を実施するとともに、系統飼料の安定供給と取扱拡大に取り組みました。
 - ① 飼料推進体制強化を目的としたJA飼料推進会議の開催

- ② 系統利用農家への定期巡回と未利用農家の最重点農家選定・切替推進、ならびに J A や関係先と連携した大型農家への定期現場検討会の実施
 - ③ 生産基盤特別対策等の実施
 - ア．養豚用
 - 系統小規模農家対策(B・C段階)：2,000円/ト 4～3月
 - 黒豚生産基盤強化対策(C段階)：2,000円/ト 7～3月
 - イ．養牛用
 - 肥育用特別対策：1,000円/ト 10～3月
 - 子牛用特別対策：1,500円/ト 7～12月, 1,000円/ト 1～3月
 - ④ 袋物配合飼料の集合販売およびコンテナ持込みによる粗飼料特別販売の実施
(袋物配合飼料 4 J A, 41,885袋、粗飼料 11 J A, 3,150 ト)
 - ⑤ 新飼料の開発・供給
 - ア．子牛育成用飼料「たんば君」普及推進 (916 ト)
 - イ．和牛繁殖用飼料「みねかる」普及推進 (17,009 ト)
 - ウ．鶏糞低減飼料の普及推進 (25,553 ト)
 - ⑥ ICT機器を活用したバラタンク飼料残量確認システム実証試験の取組み推進
(実証試験台数:136台)
 - ⑦ 飼料タンクへの手動開閉装置ならびに飼料添加剤専用の架台設置による荷役作業軽減と安全対策の実証試験における取組み推進
 - ⑧ 耕畜連携による飼料取扱拡大
 - ア．牧草・W C S 生産による飼料コスト低減の実施
 - イ．地域コントラクターや営農戦略推進室等と連携した自給粗飼料の生産供給拡大
 - ⑨ 自給粗飼料の生産拡大に向けた牧草種子の供給拡大 (95 ト)
- (2) 系統鶏卵事業の生産管理体制および販売体制の強化をはかるとともに、有利販売に取り組みました。
- ① 生産技術指導・経営指導の支援強化および J A ・関係先と連携した生産性向上に向けた取組み強化
 - ② 農家規模拡大に伴う原料卵の有利販売および販路拡大
 - ③ 加工用原料卵供給事業の再編整備に向けた販売先および J A 等との検討会実施
- (3) C S F (豚熱)や高病原性鳥インフルエンザ等、家畜伝染病に対応した情報発信や防疫対策の実施による防疫強化に取り組みました。
- ① 自主消毒ポイント設置 (高病原性鳥インフルエンザ)
(出水地区：令和 6 年11月20日～12月14日、霧島地区：令和 6 年12月21日～令和 7 年 1 月31日)
 - ② 系統養鶏農場への防疫資材配布 (高病原性鳥インフルエンザ)
(令和 6 年11月26日 消石灰800袋、令和 7 年 2 月 6 日 消石灰800袋)

＜園芸部門＞

- (1) 新規就農者育成や大規模農家育成に取り組み、産地の基盤強化をはかりました。
 - ① 重点品目の生産拡大に向けた取り組み
 - ア．地域営農類型を活用した実践農家支援（35戸）
 - イ．面積拡大に向けた生産資材助成（209戸、29,629千円）
 - ウ．生産コスト上昇を踏まえた目標販売単価の見直し
 - ② 共販率向上対策の実践
 - ア．大規模法人農家への推進による共販率向上対策の実施（4戸）
 - イ．茶農家への野菜の複合経営の推進および販売提案（加工ブロッコリー、さといも）
 - ウ．新規就農者の共販誘導のための資材助成（105戸）
 - ③ 種苗事業の強化
 - ア．採種地との連携強化（ばれいしょ、さといも、しょうが、そらまめ）
 - イ．バレイショシストセンチュウ抵抗性品種（しまあかり）の導入に向けた実証実施（5JA）
 - ウ．一般種子販売代理店との連携強化ならびに種苗メーカーとの試験検討（オクラ、かぼちゃ、エホバク等）
 - エ．野菜・花き種苗センター設備強化に向けた検討
 - ④ 高品質果実生産支援対策事業の実施（9JA、112戸、1,544a）および花き産地育成対策事業の実施（8JA、40戸、1,069a）
- (2) 契約取引の拡大および市場販売強化による生産者所得向上に努めるとともに、安定輸送や省力化提案、生産コスト抑制に努めました。
 - ① 量販店や商業施設等での産地PR、SNSやマスメディアを活用したデジタル販促ならびに食品メーカー・料理専門学校・他県JAグループとの共同事業連携による販促事業の展開
 - ② 果樹および花きの契約取引の実施（果樹（大将季他）1,291ト、花き（スプレーマム他）384万本）
 - ③ 県外ストックポイントの活用やパレット輸送の拡大による安定輸送に向けた取り組み強化
 - ④ 生分解性マルチ「あいさいマルチ」の商品PRや試験展張、県外系統組織と連携した取扱拡大
 - ⑤ 施設園芸の導入、生産性向上に向けた取り組み
 - ア．導入コスト抑制に向けた低コストハウスの推進（4件）
 - イ．反収向上に向けた環境測定器、制御機器、光合成促進機の提案（35件）
 - ウ．ランニングコスト抑制に向けた省力化機器調査および加温コスト抑制提案
 - ⑥ ビニール取扱拡大に向けた取り組み
 - ア．JAと連携した張替ビニール推進強化
 - イ．県内ビニール加工需要に基づく供給体制の見直し
 - ウ．農家の高齢化、省力化に対応した張替作業の体制整備

<農産部門>

- (1) 主食用米について、全国的な米不足の影響から県内外集荷業者の動向を注視し、概算金の引上げを行い、J Aと一体となって集荷対策に取り組むとともに、用途限定米穀の集荷等を実施しました。
 - ① 主食用米の販売（8,997 トン）
 - ア. 早期米 4,374 トン（概算金：前年比＋3,000円）
 - イ. 普通期米 4,623 トン（概算金：前年比＋6,700円）
 - ② 用途限定米穀（加工用米・飼料用米）の販売（4,471 トン）
 - ③ 多収性品種「とよめき」や高温耐性多収品種「なつほのか」、「あきほなみ」を中心とした業務用米の契約的取引の拡大に向けた取組み（308 トン）
- (2) でん粉原料用甘しょの所得向上とでん粉工場の安定操業を図るため、多収性品種「こないしん」への切替推進等、J Aと一体となった原料確保対策に努めました。
 - ① 「こないしん」への品種切替推進（621 ha）
 - ② 原料用甘しょの集荷促進（20,358 トン）
 - ③ 基腐病の蔓延防止に向けた種芋の罹病判定検査の実施（92検体）

<生産資材部門>

- (1) J A購買事業効率化に向けた広域配送の取組みや、低コスト肥料リッチシリーズの普及拡大を中心とした生産コスト低減対策、系統シェア拡大に取り組みました。
 - ① 広域配送拠点の運営・整備
 - ア. 南薩広域配送センターの運営
（肥料・農薬・資材・飼料 627,818袋・個配送）
 - イ. 新拠点設置に向けた検討
 - ② 地域資源を活用した低コスト肥料リッチシリーズの普及・推進
 - ア. 普及に向けた試験の継続実施（57ヵ所）
 - イ. リッチシリーズ43銘柄予約受注特別価格対策の実施
（秋肥4,288 トン、42,882千円、春肥3,330 トン、16,650千円）
 - ウ. 「みどりの食料システム戦略(2050年化学肥料使用量30%低減)」に対応する肥料の開発・供給（26銘柄）
 - エ. 地域資源ペレットセンターの安定運営に向けた検討
 - ③ ドローン受託作業によるスマート農業の普及推進
（水稻・かんしょ・ばれいしょ等 計415 ha）
 - ④ 営農支援に向けた植物病院[®]による病虫害診断の情報蓄積と早期防除体制の検討
（相談90件うち診断依頼70件）
 - ⑤ J A施肥・防除アドバイザー（12 J A、43名）選定農家への巡回推進
 - ⑥ 土壌診断結果(8,817点)を活用した施肥設計の提案
- (2) 系統農機事業の推進機能およびアフターサービス機能の強化に向けた取組みをすすめるとともに、取扱拡大に努めました。

- ① 第49回農機大展示会（実績962百万円、3,948名）および第39回春期農機大展示会（実績1,102百万円、2,811名）の開催、ならびに J A 夏期・秋期展示会の支援
- ② 仕入機能強化（南九州3県共同仕入等）によるコスト低減への取組み（特別推進品目：トラクター58台、刈払機726台、チップソー1,144枚）
- ③ 農業用ドローン導入提案（13件）と年次検査（11台）の対応
- ④ J A 農機技術員の人材育成を目的とした各種研修会の開催
- ⑤ J A 農機事業検討会の実施による運営・収支改善指導の強化（12 J A）

＜茶部門＞

- (1) マーケットニーズに基づく生産・販売体制の確立に向けた取り組みを進めるとともに、「かごしま茶」の銘柄確立に向けた販促活動に取り組みました。
 - ① 契約的取引の実施（有機栽培茶・碾茶・ドリンク原料等、1,506 トン）
 - ② 有機農家への生産提案による有機煎茶の取引拡大（158 トン）
 - ③ 産地と一体となった荒茶生産体制の構築による有機碾茶の数量確保（127 トン）
 - ④ 輸出茶拡大に向けた新たな国内輸出パートナーとの協議
 - ⑤ J A かごしま茶業・関係団体との連携によるイベントや羽田空港でのCM放映、荒茶生産量日本一PR等、「かごしま茶」の銘柄確立に向けた県内外での消費宣伝活動の実施
- (2) 良質茶生産による生産者手取りの向上に向けて、優良品種の普及拡大に努めました。
 - ① セル苗による優良品種の普及拡大（54万本）
 - ② 県内セル苗受託生産の拡大（16万本）

＜畜産・園芸部門共通＞

- (1) 耕畜連携による地域資源を活用した持続可能な農業への取り組みを進めるとともに、農家経営安定に向けた畜産・園芸農産部門における実験・実証に取り組みました。
 - ① 効率的複合品目栽培体系の確立に向けた実験農場の設置・運営（50a、甘しょ・えだまめ等）
 - ② 農家労働力支援に向けた農作業受託の実証試験実施（ばれいしょ 75a、ブロッコリー 5a）
 - ③ 地域コントラクター組織と連携した自給粗飼料生産拡大（644 トン）
 - ④ 畜産部門でのボランティアカーボンクレジットの創出に向けた温室効果ガス測定の実証
 - ⑤ バイオマス燃料・バイオマスガスの利活用に向けた試験・検討

＜生活部門＞

- (1) 組合員・地域住民の豊かな暮らしをサポートするとともに、鹿児島県産農畜産物のPRと消費拡大に取り組みました。
 - ① 商品検討会や料理教室の開催による女性部の活性化支援
 - ② 地域の若い住民のニーズに対応したレンタル着物展示会の開催（3 J A）
 - ③ 新規商品「かごしま真煎茶濃く深く」500ml ペットボトル、200ml 紙パックの販売

- ④ 通販事業の利用拡大に向けた都市部の配送拠点の設置による青果物配送効率化の取組み
- ⑤ J A葬祭のサービス向上ならびに葬儀施行技術向上を目的とした研修会の開催
- ⑥ 華蓮・ジーン・農家レストランたわわにおける、メニュー開発・フェア等の開催ならびに華蓮のインバウンド利用拡大に向けたホテルへの営業活動の実施

＜燃料施設部門＞

(1) 燃料自動車事業の運営力強化および取扱拡大に向けた取り組みを行いました。

- ① S S店舗展開構想に基づく施設整備の提案（3 S S）や、ライフライン維持に向けた運営方式の提案・調整（3 S S）、および利便性向上に向けた新たなS S店舗展開の取組み
- ② 燃料油配送効率化に向けた営農用タンク残量遠隔監視システムの導入推進（2 J A運用、1 J A試験導入見込）および安定供給に向けた隣県油槽所への仕入体制構築
- ③ テレビCM・YouTube広告およびL I N E等を活用したS S認知度向上および取扱数量拡大の取組み
- ④ 営農用免税軽油（8,488kl）、光合成促進機（9台）およびJ Aでんきの普及推進（205件）による営農・生活コスト削減の取組み
- ⑤ L Pガス新規獲得および単位消費量拡大に向けたふれあいキャンペーンの実施
- ⑥ 鹿児島県J A自動車フェスタの開催（実績361台）やJ A別・地区別合同自動車展示会の開催（13会場、実績170台）および展示会等を通じた営農用軽トラックの販売強化（実績224台）

(2) 施設事業において系統設計事務所の企画提案機能を強化するとともに、住宅事業の取扱拡大に努めました。

- ① 系統既存施設の施設診断および改築・営繕提案の実施（施設診断38件）
- ② 施設建設・改修等の受注促進と確実な施工管理（設計実績28件、工事完成実績225件）
- ③ 新規格工法や高耐久性資材提案等、系統施設コスト低減対策の実施
- ④ J Aグループ不稼働資産の調査（2 J A）・活用提案
- ⑤ リフォームキャンペーンの実施
- ⑥ J A・住宅メーカーとの連携および相談会の実施

＜管理部門＞

(1) 本県J Aグループ一体となった自己改革・県域事業方針の推進ならびに次期中期3か年計画、令和7年度事業計画の策定に取り組みました。

(2) テレビ・ラジオ番組やホームページ・SNSを活用した情報発信、イベントへの協賛等を通じて、経済連グループ・本県農畜産物のブランド力強化を図る広報活動に取り組みました。

- (3) 直売施設地区担当 S V の設置による、直売所出荷農家の育成に努めました。また、「おいどん市場与次郎館」の販売強化のため、県内外 J A と連携した各種イベント企画等を実施しました。(J A フェア 16 回)
- (4) 経済連グループの総合営業として、取引先との定期的な商談・営業を重ね、鹿児島フェアの進め方や農畜産物の情報発信等に取り組みました。(イオンを中心とした鹿児島フェアの開催：17回)
- (5) 国の事業である「大規模輸出産地モデル形成等支援事業」(大将季)や「G F P フラグシップ輸出産地形成プロジェクト事業」(きんかん)の採択により、対象産地との協議をすすめ、輸出専用産地の育成に取り組みました。また、香港で本県農畜産物(大将季)の販促プロモーションを実施しました。
- (6) 県産農畜産物の P R 活動として、チーム K A R E N による企業と連携した県内産原材料にこだわった商品開発ならびにメニュー提案を実施しました。
- (7) 食の安心・安全推進本部委員会等で、適正農薬の取扱いについて情報提供・意見交換を行いました。また、残留農薬自主検査や加工食品の細菌検査・栄養成分分析等による食の安心・安全対策の拡充に努めました。
- (8) 富士通製ホストコンピュータの 2035 年度保守終了に伴う新たな機器へのシステム移行に向け、要件の整理を実施しました。また、関連部署と連携し業務帳票の電子化や、I C T を活用したコスト削減・業務効率化に取り組みました。
- (9) 関連会社社員の人材育成・資質向上に向けた研修会を開催するとともに、関連会社総務部課長会等を通じて子会社の制度・運営指導に努めました。また、関連会社の大卒合同採用試験を開催しました。
- (10) 本会のリスク管理態勢の強化に向け、法令遵守等の各種自主点検を行うとともに、快適な職場づくりに向けた研修を実施しました。また、大規模災害を想定した安否確認システムの整備・運用を実施しました。さらには、本会や子会社・店舗の監査を実施し、内部統制の充実をはかりました。